

## 被虐待児の教育機会と社会的自立を保障する条件

- 児童相談所における虐待相談受理ケースの分析から -

札幌学院大学 大澤 真平 (06896)

〔キーワード〕 児童虐待 複合的困難 生活基盤

## 1. 研究目的

本報告は、平成 21 年度厚生労働省科学研究（政策科学総合研究）「子ども虐待問題と被虐待児童の自立過程における複合的困難の構造と社会的支援のあり方に関する実証研究」（代表 松本伊智朗）の全体調査から、当該受理年度に 14 歳・15 歳であった 42 例のケースを扱い、主に中等教育段階の教育機会とその後の社会的自立についての課題を分析するものである。

子どもの虐待問題はその心身への影響だけではなく、家族の生活困難や社会経済的資源の不利を背景とした教育機会と社会的自立への影響も懸念される問題である。これまで、児童養護施設や児童自立支援施設などにおいて、被虐待児の社会的自立の問題は検討されてきた。しかし、児童福祉施設における領域的な社会的養護の問題ではなく、施設利用を含みながらも幼少期から青年期へかけて続く被虐待児の教育機会と社会的自立を、トータルとして誰がどのように責任を持って保障するのか、あるいはその現状はどうなっているのかといった問いかけは十分ではない。

特に全体調査結果からは、被虐待児の生育家族において、貧困、障害、疾病、失業、DV、ひとり親世帯、そして社会的排除といった複合的な困難の累積が示されている。そこからは教育機会と社会的自立の前提となる、子どものケアと生活の安定の基盤そのものが脆弱性を帯び、あるいは成り立っていない状況が理解できる。

被虐待児に限らず、これまでの不平等の再生産研究において、社会経済的不利を負う子どもの教育達成と社会的自立には不平等が存在していることは繰り返し証明されてきた。そうであるなら、被虐待児についてもそのことを前提に各機関が役割を分担しながら、被虐待児の教育機会と社会的自立の保障について対応をとる必要がある。少なくとも本調査の被虐待児は児童相談所による福祉的対応の網に乗っており、家族の中に子どもが閉ざされた（隠された）状態ではない。しかし、それは逆に家族が資源として機能することがより難しいということも意味している。これらのことは一般的な不平等の再生産研究とは大きく異なった視点である。

## 2. 研究の視点および方法

そこで、本報告では 14 歳・15 歳ケースの中等教育段階の学校適応と進路選択の実際、

その背景となる学校教育機関の役割、登校や就労の基盤となる場所や支えとなる社会関係などの各条件を分析することで、教育機会と社会的自立の保障についての課題を明らかにすることを目的とする。そこでは結果的に、子どものケアと生活の安定の基盤の重要性が再認識されることになるだろう。なお、ここでの教育機会とは、義務教育を含め学校教育全般を適切な状態で実質的に受けることが出来るかという側面と、高校及び高等教育機関への進学が可能かという両側面を指している。

全体調査は平成 15 年度に北海道内すべての児童相談所において虐待相談として受理したもののうち、当該児童の受理時の年齢が 5 歳、10 歳、14・15 歳のものすべてで、合計 129 例である。研究班メンバーが各児童相談所を訪問し、児童票より必要事項を調査・転記し、個人情報保護が可能な形に整理しえた 119 例が分析対象である。児童相談所において継続的な関わりがある場合、調査年の平成 20・21 年度までの支援経過と予後分析が可能となっている。

### 3．倫理的配慮

調査研究は日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守している。必要事項の転記は個人情報 that 特定されない形で行い、さらに個人情報保護が可能な形に整理したうえで分析に用いた。

### 4．研究結果

義務教育段階での学校適応において、一時保護や施設入所経験、不登校、問題行動、いじめ被害など、様々な困難が累積しており、安定して学校生活を継続できる状況にはなかった。特にネグレクトケースで、小学校段階から中学校段階になると急激に不登校状態が広がっていた。そのため、教育権の実質的な保障の観点からネグレクトケースの不登校対応について留意する必要があると考えられる。

高校進学に関して生活基盤の安定が条件として欠かせず、高年齢児童の社会的養護の重要性は教育機会の保障の観点からも重要であった。高校進学に際して家庭外の生活基盤を必要としていたケースでは、特に経済的な困難を抱えている傾向が高かった。また、社会的自立について、高校卒業時点で児童福祉施設に関連していない場合、児童相談所では現状が把握されていなかった。さらに、児童養護施設から就労した被虐待児は、生活基盤の確保と職業選択がセットになっており、その選択肢は極めて限られたものであった。

社会経済的な不利が累積した家族に生まれ育ち、家族資源に頼ることができない場合、その不利は子ども世代に転移する可能性が高い。そのため、家族資源を補う、あるいは代替する機能がその緩和には欠かせない。特に生活基盤の確保は教育機会にも社会的自立にも決定的な役割を果たしており、今後、高年齢児童の社会的養護対応について整備が必要と考えられる。